平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名　本田技研工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　7267　URL　http://www.honda.co.jp/investors/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 伊東　孝紳
問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務課長　(氏名) 安田　史郎　TEL 03-3423-1111

定時株主総会開催予定日　未定　配当支払開始予定日　未定
有価証券報告書提出予定日　未定
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,948,095	△11.1	231,364	△59.4	257,403	△59.2	211,482	△60.4
23年3月期	8,936,867	4.2	569,775	56.6	630,548	87.6	534,088	99.0

(注)包括利益　24年3月期　70,069百万円　(△74.0%)　23年3月期　269,195百万円　(△33.4%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	117.34	―	4.8	2.2	2.9
23年3月期	295.67	―	12.2	5.4	6.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　100,406百万円　23年3月期　139,756百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,780,759	4,528,290	4,402,614	37.4	2,442.78
23年3月期	11,570,874	4,582,912	4,449,975	38.5	2,469.05

(注)「株主資本」については、「当社株主に帰属する株主資本」の金額を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	737,429	△673,069	△44,121	1,247,113
23年3月期	1,070,837	△731,390	△100,416	1,279,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	12.00	12.00	15.00	15.00	54.00	97,429	18.3	2.2
24年3月期	15.00	15.00	15.00	15.00	60.00	108,138	51.1	2.4
25年3月期(予想)	19.00	19.00	19.00	19.00	76.00		29.1	

(注)「株主資本配当率」については、「当社株主に帰属する株主資本」の数値を基に算出しています。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300,000	29.6	620,000	168.0	635,000	146.7	470,000	122.2	260.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,811,428,430 株	23年3月期	1,811,428,430 株
② 期末自己株式数	24年3月期	9,128,871 株	23年3月期	9,126,716 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,802,300,720 株	23年3月期	1,806,360,505 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,740,052	△6.0	△136,757	―	40,388	△82.4	46,280	△46.6
23年3月期	2,915,416	7.3	13,994	―	229,769	△4.8	86,657	△62.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	25.68	―
23年3月期	47.97	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,609,835	1,734,546	66.5	962.41
23年3月期	2,475,984	1,791,854	72.4	994.20

(参考) 自己資本 24年3月期 1,734,546百万円 23年3月期 1,791,854百万円

(注)個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,320,000	21.2	50,000	―	190,000	370.4	140,000	202.5	77.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】8ページ【定性的情報・財務諸表等】「次期の見通し」を参照ください。

決算補足説明資料等については、当社ホームページの投資家情報(URL http://www.honda.co.jp/investors/)を併せて参照ください。

目　　次

頁

2011年度　決算報告書

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

（１）連結経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

（２）連結財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ・・・・・・・・・・10

２．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

（１）会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

（２）中長期的な会社の経営戦略と目標、会社の対処すべき課題 ・・・・・・11

３．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

（１）連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

（２）連結損益計算書（12ヵ月間通算） ・・・・・・・・・・・・・・・・・15

連結損益計算書（第４四半期連結会計期間） ・・・・・・・・・・・・・16

（３）連結資本勘定計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

（５）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・ ・・・・・・・・20

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・・・・・・・・・20

（７）連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

４．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

（１）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

（２）損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

（３）株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

（４）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34

（５）個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・・・・・・・・・34

（６）個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ・・・・・・35

（７）個別財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績

（１）連結経営成績に関する分析

当期の経営成績

当年度の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、米国では、総じて緩やかな景気回復が続いていますが、失業率の高止まり、住宅投資の低迷、財政緊縮等により景気が下振れするリスクがあります。また、今後の欧州債務問題、原油価格の上昇に留意する必要があります。欧州においては、景気は減速し、足踏み状態となっています。財政の先行き不安の深刻化による金融資本市場への影響や高失業率が続いており今後も景気が低迷するリスクがあります。アジアの景気は、中国で拡大し、インドでは拡大テンポが緩やかに、またその他の国においては総じて緩やかに回復しました。先行きについては、欧州債務問題の影響や金融引き締め等により景気拡大のテンポは緩やかになるものと見込まれます。日本においては、景気は依然として厳しいなか、緩やかながら持ち直しました。しかしながら、先行きについては、欧州債務問題の影響、為替レート・株価の変動、原油価格の上昇等の下振れリスクがあります。

主な市場のうち、二輪車市場は、前年度にくらべ、インド、ベトナムで大きく拡大し、インドネシア、ブラジルで拡大しました。また、洪水影響のあったタイでも当年度を通じては拡大となりました。四輪車市場は、前年度にくらべ、米国、ブラジル、インド、またエコカー補助金などの影響を受けた日本で拡大し、ロシアでは大きく拡大しました。一方、中国、欧州では縮小しました。

このようななかで、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ的確に対応するため、企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。生産面では、さらなる生産体質の強化や、グローバルでの需要の変化に対応した生産体制の整備を行いました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みました。

当年度の連結業績の概況

2011年度(2011年４月１日から2012年３月31日までの12ヵ月間)の連結売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、東日本大震災やタイで発生した洪水による生産拠点の一時的な操業休止や減産実施の影響などによる四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、７兆9,480億円と前年度にくらべ11.1%の減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減、研究開発費の増加、為替影響などにより、2,313億円と前年度にくらべ59.4%の減益となりました。税引前利益は、2,574億円と前年度にくらべ59.2%の減益、当社株主に帰属する当期純利益は、2,114億円と60.4%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

（二 輪 事 業）

・新製品の発売状況

二輪事業では、グローバル車種として、広い収納スペース、操る楽しさと優れた燃費性能を併せもったニューミッドコンセプトのモーターサイクル **ＮＣ700Ｘ** を、モーターサイクルの走りの楽しさにスクーターの快適性を融合した700ccの新型二輪車 **インテグラ** を日本、欧州、アジアの一部地域で新たに発売いたしました。また日本、欧州、アジアの一部地域で、洗練されたデザインに軽快な走りと優れた燃費性能を融合し、お求めやすい価格を実現したスタイリッシュな原付二種スクーター **ディオ110**(欧州およびアジア一部地域での現地機種名：**ビジョン110** 、**スペイシー**など）を新たに発売いたしました。

一方、各地域のお客様ニーズに応えた車種として、まずタイでは燃費性能を高めた新開発の125ccスクーター用グローバルエンジン「ｅＳＰ(イーエスピー)」の第１弾として、スポーツスクーター **クリック125ｉ**（インドネシアでの現地機種名：**バリオ125**）を発売するとともに、ナイジェリアでは、移動手段として重宝されるバイクタクシー仕様で、低価格、高い耐久性、優れた実用性に加え、ロングシートを採用することで居住性や積載性を高めた **エース ＣＢ125** を新たに発売いたしました。

・売上台数および収益の状況

売上台数は、アジア地域や南米を含むその他の地域で増加したことなどにより、1,255万９千台と前年度にくらべ9.7%の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、売上台数の増加などにより、１兆3,488億円と前年度にくらべ4.7%の増収となりました。営業利益は、ライセンス契約に伴う利益を前年度に計上したこと、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、1,426億円と前年度にくらべ2.9%の増益となりました。

※海外の持分法適用会社で生産・販売されるHondaブランド二輪車のうち、当社および連結子会社より生産用部品を供給していないHondaブランド二輪車は、米国会計基準では当社の連結売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

（四 輪 事 業）

・新製品の発売状況

四輪事業では、日本において、コンパクトなボディに大容量のラゲッジスペースを備えた **フィットシャトル**(ガソリン車およびハイブリッド車）や、新設計のプラットフォームにより軽乗用車では最大級の室内空間を実現した **Ｎ ボックス** を新たに発売いたしました。また、**フリード** シリーズに５ナンバーサイズのミニバン／ハイトワゴンで初めてのハイブリッド車を追加し、発売いたしました。さらに、日本、北米、アジアおよび南米において、高い走行性能と機能性を兼ね備えた **ＣＲ－Ｖ** を、北米、アジアおよびその他の地域においては、快適な居住空間とともに走行安定性と燃費性能を向上させた **シビック** をそれぞれフルモデルチェンジし、発売いたしました。また、欧州においても地域専用モデル **シビック（５ドア）** をフルモデルチェンジし、燃費性能に加え走行性能も大幅に向上させて発売いたしました。アジアにおいては、タイとインドでそれぞれの市場で求められる性能と価格を両立した小型車 **ブリオ** を新たに発売するとともに、中国において業界で初めての合弁会社による自主ブランド「理念」の初量産モデルとなる小型セダン **理念Ｓ1** を持分法適用会社で生産し、新たに発売いたしました。

・売上台数および収益の状況

売上台数は、震災やタイ洪水影響等により、全ての地域で減少し、313万７千台と前年度にくらべ10.7%の減少となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、売上台数の減少、為替換算上の影響などにより、５兆8,059億円と前年度にくらべ14.5%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益減、為替影響などにより、772億円と前年度にくらべ3,417億円の減益となりました。

※当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

（金融サービス事業）

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などにより、5,161億円と前年度にくらべ8.1%の減収となりました。営業利益は、リース残価に関わる費用の減少などはあったものの、為替影響などにより、1,700億円と前年度にくらべ8.7%の減益となりました。

（汎用事業及びその他の事業）

・新製品の発売状況

汎用事業では、日本、ドイツにおいて、燃費性能を向上させた新エンジンや高効率な熱交換システムなどの開発により超低燃費と世界最小サイズを実現した **家庭用ガスエンジンコージェネレーションユニット** をフルモデルチェンジし、発売いたしました。さらに、高出力モーターと切れ味の良い専用設計「ロータリーブレード」に加え、芝を気流で吸い上げて立たせる「高吸引力ハウジング」を採用した家庭用歩行型電動芝刈機 **グラスパ** を新たに発売いたしました。また、米国、カナダにおいて、投雪距離を拡大し、使い勝手・操作性を向上させた除雪機 **ＨＳ928** および **ＨＳ1332** をフルモデルチェンジし、発売いたしました。中国においては、環境性能に優れた新Ｖツインエンジンを搭載し、メンテナンス性や取扱い性を向上させた発電機 **ＥＭ10000** および **ＥＴ12000** をフルモデルチェンジし、発売いたしました。

・売上台数および収益の状況

汎用事業の売上台数は、北米地域やアジア地域で増加したことなどにより、581万９千台と前年度にくらべ5.6%の増加となりました。汎用事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用事業の売上台数の増加などはあったものの、その他の事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、2,771億円と前年度にくらべ5.3%の減収となりました。汎用事業及びその他の事業の営業損失は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、汎用事業の台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、40億円と前年度にくらべ14億円の改善となりました。

所在地別セグメントの状況

（日　　本）

売上高は、震災やタイ洪水影響等による四輪事業の売上高の減少などにより、３兆3,629億円と前年度にくらべ6.9％の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減、研究開発費の増加、為替影響などにより、1,098億円と前年度にくらべ1,759億円の減益となりました。

（北　　米）

売上高は、震災やタイ洪水影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、３兆7,147億円と前年度にくらべ10.4％の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益減、為替影響などにより、2,232億円と前年度にくらべ25.8％の減益となりました。

（欧　　州）

売上高は、震災やタイ洪水影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、5,807億円と前年度にくらべ16.9％の減収となりました。営業損失は、売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、121億円と前年度にくらべ19億円の悪化となりました。

（ア ジ ア）

売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、震災やタイ洪水影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、１兆4,904億円と前年度にくらべ19.0％の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益減、為替影響などにより、768億円と前年度にくらべ49.0％の減益となりました。

（その他の地域）

売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、震災やタイ洪水影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、8,931億円と前年度にくらべ9.1％の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などにより、569億円と前年度にくらべ18.1％の減益となりました。

第４四半期連結会計期間の連結業績の概況

2011年度第４四半期連結会計期間(2012年１月１日から2012年３月31日までの３ヵ月間)の連結売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、二輪事業や四輪事業の売上高の増加などにより、２兆4,050億円と前年同期にくらべ8.7%の増収となりました。

営業利益は、研究開発費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や販売費及び一般管理費の減少などにより、1,119億円と前年同期にくらべ142.3%の増益となりました。税引前利益は、930億円と前年同期にくらべ21.5%の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は、715億円と60.7%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

（二 輪 事 業）

売上台数は、アジア地域や南米を含むその他の地域で増加したことなどにより、345万６千台と前年同期にくらべ17.8%の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、売上台数の増加などにより、3,585億円と前年同期にくらべ1.5%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、ライセンス契約に伴う利益を前年同期に計上したこと、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などにより、328億円と前年同期にくらべ31.7%の減益となりました。

※海外の持分法適用会社で生産・販売されるHondaブランド二輪車のうち、当社および連結子会社より生産用部品を供給していないHondaブランド二輪車は、米国会計基準では当社の連結売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

（四 輪 事 業）

売上台数は、タイ洪水影響等により、アジア地域などで減少したものの、北米地域や日本で増加したことなどにより、98万８千台と前年同期にくらべ14.9%の増加となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、売上台数の増加などにより、１兆8,449億円と前年同期にくらべ12.1%の増収となりました。営業利益は、研究開発費の増加、為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増や販売費及び一般管理費の減少などにより、451億円と前年同期にくらべ843億円の増益となりました。

※当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

（金融サービス事業）

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などにより、1,290億円と前年同期にくらべ4.1%の減収となりました。営業利益は、クレジットリスクに関わる費用の増加、為替影響などにより、359億円と前年同期にくらべ9.2%の減益となりました。

（汎用事業及びその他の事業）

汎用事業の売上台数は、北米地域やアジア地域で増加したことなどにより、201万台と前年同期にくらべ15.1%の増加となりました。汎用事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用事業の売上台数の増加などはあったものの、その他の事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、725億円と前年同期にくらべ9.4%の減収となりました。汎用事業及びその他の事業の営業損失は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、20億円と前年同期にくらべ３億円の改善となりました。

所在地別セグメントの状況

（日　　本）

売上高は、四輪事業の売上高の増加などにより、１兆690億円と前年同期にくらべ19.6％の増収となりました。営業利益は、研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や販売費及び一般管理費の減少などにより、125億円と前年同期にくらべ343億円の増益となりました。

（北　　米）

売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、四輪事業の売上高の増加などにより、１兆2,003億円と前年同期にくらべ22.9％の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、822億円と前年同期にくらべ234.8％の増益となりました。

（欧　　州）

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、1,658億円と前年同期にくらべ16.0％の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、18億円と前年同期にくらべ35億円の増益となりました。

（ア ジ ア）

売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、タイ洪水影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、3,915億円と前年同期にくらべ17.1％の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減、為替影響などにより、165億円と前年同期にくらべ48.5％の減益となりました。

（その他の地域）

売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、四輪事業の売上高の減少や為替換算上の影響などにより、2,126億円と前年同期にくらべ19.5％の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益減、為替影響などにより、56億円と前年同期にくらべ57.3％の減益となりました。

次期の見通し

現時点における2012年度(2012年４月１日から2013年３月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

なお、為替レートは、通期平均で１米ドル＝80円、１ユーロ＝105円を前提としています。

連結業績の見通し

	通　期
売　　上　　高	103,000億円 (対前年度増減率　29.6%)
営　業　利　益	6,200億円 (対前年度増減率 168.0%)
税 引 前 利 益	6,350億円 (対前年度増減率 146.7%)
当社株主に帰属する当期純利益	4,700億円 (対前年度増減率 122.2%)

なお、2012年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前年度の増減要因は以下のとおりです。

売上変動及び構成差等(為替影響除く)	4,768
㈱ コストダウン効果・原材料価格変動影響等	1,520
㈱ 販売費及び一般管理費(為替影響除く)	△2,050
㈱ 研究開発費	△352
為替影響	0
営業利益　対前年度	3,886億円
デリバティブの評価に関わる損益	△80
その他の営業外損益	△30
税引前利益　対前年度	3,775億円

(注) 当社および連結子会社は、有形固定資産(オペレーティング・リース資産除く)の減価償却方法として、原則として定率法を採用していますが、次年度より定額法に変更する予定です。定額法は、有形固定資産の今後の使用実態をより適切に反映する方法として望ましい方法であると考えています。この減価償却方法の変更の影響は、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。この償却方法の変更により、次年度において減価償却費が約400億円減少する見込みであり、その影響はコストダウン効果・原材料価格変動影響等、販売費及び一般管理費(為替影響除く)および研究開発費に含まれています。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

（２）連結財政状態に関する分析

連結財政状況

当年度末における総資産は、為替換算上の影響などはあったものの、たな卸資産の増加やオペレーティング・リース資産の増加などにより、11兆7,807億円と前年度末にくらべ2,098億円の増加となりました。

負債合計は、為替換算上の影響などはあったものの、買掛金の増加などにより、７兆2,524億円と前年度末にくらべ2,645億円の増加となりました。

純資産合計は、非支配持分損益控除前当期純利益などはあったものの、配当金の支払い、為替換算上の影響などにより、４兆5,282億円と前年度末にくらべ546億円の減少となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当年度末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、１兆2,471億円と、前年度末にくらべ319億円の減少となりました。

当年度のキャッシュ・フローの状況と、その前年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度における営業活動の結果得られた資金は、7,374億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、四輪生産台数の減少などに伴う部品や原材料などの支払いの減少などはあったものの、四輪売上台数の減少などに伴う顧客からの現金回収の減少などにより、前年度にくらべ3,334億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度における投資活動の結果減少した資金は、6,730億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、固定資産の購入の増加や金融子会社保有債権の回収の減少などはあったものの、金融子会社保有債権の取得の減少やオペレーティング・リース資産の購入の減少などにより、前年度にくらべ583億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度における財務活動の結果減少した資金は、441億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、配当金の支払いの増加などはあったものの、借入に伴うキャッシュ・インフローが増加したことや自己株式の取得の減少などにより、前年度にくらべ562億円の減少となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	前年度	当年度
株主資本比率	38.5%	37.4%
時価ベースの株主資本比率	48.7%	48.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8年	5.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	8.8

株主資本比率：株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い)／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
※「株主資本比率」については、「当社株主に帰属する株主資本」の数値を基に算出しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施してまいります。配当と自己株式取得を合わせた金額の当社株主に帰属する当期純利益に対する比率(株主還元性向)につきましては、30%を目処にしてまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

当年度の配当金につきましては、期末配当金を１株当たり15円とする予定であります。年間配当金では、第１四半期末配当金15円、第２四半期末配当金15円、第３四半期末配当金15円と合わせ、１株当たり６円増配の60円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次年度の配当金につきましては、各四半期末における配当金を１株あたり19円、年間では16円増配の76円とする予定であります。

今後とも株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしてまいります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」と「三つの喜び」(買う喜び、売る喜び、創る喜び)を基本理念としております。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築き、もてる力を尽くすことで、共に喜びを分かち合うという理念であり、「三つの喜び」とは、この「人間尊重」に基づき、お客様の喜びを源として、企業活動に関わりをもつ全ての人々と、共に喜びを実現していくという信念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、地球的視野に立ち、世界中の顧客の満足のために、質の高い商品を適正な価格で供給することに全力を尽くす」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めてまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略と目標、会社の対処すべき課題

当社グループは、先進性や創造性を一段と強化し、お客様の期待を超える商品や喜びを創り出すことにより、グローバル規模での成長をめざしてまいります。

昨年は、東日本大震災、タイの洪水という二度の大規模な災害にみまわれましたが、再び成長軌道に乗せることをめざし、2020年に向けた全社ビジョンとして「良いものを早く、安く、低炭素でお届けすること」をかかげ、以下の課題に全力で取り組んでまいります。

① 研究開発力の強化

先進の技術や商品を生み出す力をより一層強化し、世界各地のマーケットニーズに合わせた新しい価値の創造およびスピーディーな商品化に引き続き取り組むとともに、商品の安全性や環境性能の向上を積極的に進めてまいります。また、次世代技術の研究開発もさらに進めてまいります。

② 生産力の強化

世界の生産拠点において生産体質の強化を進めるとともに、地域の需要に応じ、高品質の製品をフレキシブルかつ効率的に生産してまいります。また、東日本大震災、タイの洪水などの災害を教訓として、各事業所の防災対策に取り組み、より実効性の高い事業継続計画(ＢＣＰ)を策定し、グローバル規模でのサプライチェーンの強化に努めてまいります。

③ 販売力の増強

商品ラインアップの充実やＩＴなどを積極的に活用した販売体制・サービス体制のより一層の強化に取り組み、世界各地のお客様の多様なニーズにお応えできるように努めてまいります。

④ 製品品質の一層の向上

開発・購買・生産・販売・サービスなど各領域の機能とそれらの連携をより強化することで、さらなる品質のレベルアップをはかり、ますます高まるお客様のご期待に応えてまいります。

⑤ 安全への取り組み

ハード面では、事故の予知・予防安全技術、衝突時の乗員や歩行者の傷害軽減技術、相手車両への衝撃軽減技術の向上と適用する商品の拡大に取り組んでまいります。ソフト面では、国内外において実施してきた安全運転普及活動を充実させてまいります。また、交通安全教育プログラムの普及や、各地域の販売店による安全活動の充実などにより、ライダーやドライバーへの啓発活動の強化をはかり、よりよい交通社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

⑥ 地球環境への取り組み

全ての製品分野において、排出ガスのクリーン化や燃費性能の向上、リサイクル性の向上に積極的に取り組むとともに、燃料電池などの開発もさらに進めてまいります。また、全世界で販売する製品のＣＯ2排出量を2020年までに2000年比で30％低減するという目標を定め、生産やサプライチェーンを含めた企業活動全体でのＣＯ2排出量低減に向けた取り組みも強化していきます。さらに今後は、モビリティーと暮らしの総合的なＣＯ2排出を低減するエネルギーマネジメント技術の進化にも取り組んでまいります。

⑦ 社会からの信頼と共感の向上

引き続き先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動などの取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

以上のような企業活動全体を通した取り組みを行い、株主、投資家、お客様をはじめ、広く社会から「存在を期待される企業」となることをめざしていく所存でございます。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前年度 (2011年３月31日)	当年度 (2012年３月31日)
（資産の部）		
流動資産		
現金及び現金等価物	1,279,024	1,247,113
受取手形及び売掛金	787,691	812,155
金融子会社保有短期債権	1,131,068	1,081,721
たな卸資産	899,813	1,035,779
繰延税金資産	202,291	188,755
その他の流動資産	390,160	373,563
流動資産合計	4,690,047	4,739,086
金融子会社保有長期債権	2,348,913	2,364,393
投資及び貸付金		
関連会社に対する投資及び貸付金	440,026	434,744
その他	199,906	188,863
投資及び貸付金合計	639,932	623,607
オペレーティング・リース資産		
賃貸用車両	1,645,517	1,773,375
減価償却累計額	△287,885	△300,618
オペレーティング・リース資産合計	1,357,632	1,472,757
有形固定資産		
土地	483,654	488,265
建物	1,473,067	1,492,823
機械装置及び備品	3,166,353	3,300,727
建設仮勘定	202,186	191,107
	5,325,260	5,472,922
減価償却累計額	△3,385,904	△3,499,464
有形固定資産合計	1,939,356	1,973,458
その他の資産	594,994	607,458
資産合計	11,570,874	11,780,759

（単位：百万円）

	前年度 (2011年３月31日)	当年度 (2012年３月31日)
（負債の部）		
流動負債		
短期債務	1,094,740	964,848
１年以内に期限の到来する長期債務	962,455	911,395
支払手形	25,216	26,499
買掛金	691,520	942,444
未払費用	525,540	489,110
未払税金	31,960	24,099
その他の流動負債	236,761	221,364
流動負債合計	3,568,192	3,579,759
長期債務	2,043,240	2,235,001
その他の負債	1,376,530	1,437,709
負債合計	6,987,962	7,252,469
（純資産の部）		
当社株主に帰属する株主資本		
資本金	86,067	86,067
（発行可能株式総数）	(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
（発行済株式総数）	(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金	172,529	172,529
利益準備金	46,330	47,184
利益剰余金	5,666,539	5,769,029
その他の包括利益(△損失)累計額	△1,495,380	△1,646,078
自己株式	△26,110	△26,117
（自己株式数）	(9,126,716株)	(9,128,871株)
当社株主に帰属する株主資本合計	4,449,975	4,402,614
非支配持分	132,937	125,676
純資産合計	4,582,912	4,528,290
契約残高及び偶発債務		
負債及び純資産合計	11,570,874	11,780,759

（２）連結損益計算書（12ヵ月間通算）

（単位：百万円）

	前年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
売上高及びその他の営業収入	8,936,867	7,948,095
営業費用		
売上原価	6,496,841	5,919,633
販売費及び一般管理費	1,382,660	1,277,280
研究開発費	487,591	519,818
営業費用合計	8,367,092	7,716,731
営業利益	569,775	231,364
営業外収益(△費用)		
受取利息	23,577	33,461
支払利息	△8,474	△10,378
その他(純額)	45,670	2,956
営業外収益(△費用)合計	60,773	26,039
税引前利益	630,548	257,403
法人税等		
当期分	76,647	86,074
繰延分	130,180	49,661
法人税等合計	206,827	135,735
非支配持分損益及び関連会社持分利益調整前利益	423,721	121,668
関連会社持分利益	139,756	100,406
非支配持分損益控除前当期純利益	563,477	222,074
非支配持分損益(△控除)	△29,389	△10,592
当社株主に帰属する当期純利益	534,088	211,482
基本的１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	295円67銭	117円34銭

連結損益計算書（第４四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第４四半期連結会計期間 （自　2011年１月１日 至　2011年３月31日）	当第４四半期連結会計期間 （自　2012年１月１日 至　2012年３月31日）
売上高及びその他の営業収入	2,213,079	2,405,062
営業費用		
売上原価	1,647,432	1,777,708
販売費及び一般管理費	395,615	367,862
研究開発費	123,826	147,516
営業費用合計	2,166,873	2,293,086
営業利益	46,206	111,976
営業外収益(△費用)		
受取利息	6,741	8,342
支払利息	△2,210	△2,869
その他(純額)	25,878	△24,392
営業外収益(△費用)合計	30,409	△18,919
税引前利益	76,615	93,057
法人税等		
当期分	36,136	28,728
繰延分	13,015	20,210
法人税等合計	49,151	48,938
非支配持分損益及び関連会社持分利益調整前利益	27,464	44,119
関連会社持分利益	25,014	33,295
非支配持分損益控除前四半期純利益	52,478	77,414
非支配持分損益(△控除)	△7,924	△5,820
当社株主に帰属する四半期純利益	44,554	71,594
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	24円72銭	39円72銭

（３）連結資本勘定計算書

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包括利益（△損失）累計額	自己株式	当社株主に帰属する株主資本合計	非支配持分	純資産合計
前年度（自2010年 4月 1日 至2011年 3月31日）									
期首残高(既報告額)	86,067	172,529	45,463	5,304,473	△1,208,162	△71,730	4,328,640	127,790	4,456,430
変動持分事業体に関する新会計基準適用による累積的影響額(税効果調整後)				1,432			1,432		1,432
期首残高(調整後)	86,067	172,529	45,463	5,305,905	△1,208,162	△71,730	4,330,072	127,790	4,457,862
利益準備金積立額			867	△867			—		—
当社株主への配当金の支払額				△92,170			△92,170		△92,170
非支配持分への配当金の支払額								△16,232	△16,232
資本取引及びその他								△946	△946
包括利益(△損失)									
非支配持分損益控除前当期純利益				534,088			534,088	29,389	563,477
その他の包括利益（△損失）(税引後)									
為替換算調整額					△290,745		△290,745	△6,796	△297,541
売却可能な有価証券の正味未実現利益（△損失）					575		575	△27	548
デリバティブ商品の正味未実現利益（△損失）					168		168		168
退職年金及びその他の退職後給付調整額					2,784		2,784	△241	2,543
包括利益(△損失)合計							246,870	22,325	269,195
自己株式の取得						△34,800	△34,800		△34,800
自己株式の処分						3	3		3
自己株式の消却				△80,417		80,417	—		—
期末残高	86,067	172,529	46,330	5,666,539	△1,495,380	△26,110	4,449,975	132,937	4,582,912

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包括利益（△損失）累計額	自己株式	当社株主に帰属する株主資本合計	非支配持分	純資産合計
当年度（自2011年 4月 1日 至2012年 3月31日）									
期首残高	86,067	172,529	46,330	5,666,539	△1,495,380	△26,110	4,449,975	132,937	4,582,912
利益準備金積立額			854	△854			—		—
当社株主への配当金の支払額				△108,138			△108,138		△108,138
非支配持分への配当金の支払額								△15,763	△15,763
資本取引及びその他								△783	△783
包括利益（△損失）									
非支配持分損益控除前当期純利益				211,482			211,482	10,592	222,074
その他の包括利益（△損失）（税引後）									
為替換算調整額					△116,812		△116,812	△1,323	△118,135
売却可能な有価証券の正味未実現利益（△損失）					5,899		5,899	△87	5,812
デリバティブ商品の正味未実現利益（△損失）					△29		△29		△29
退職年金及びその他の退職後給付調整額					△39,756		△39,756	103	△39,653
包括利益（△損失）合計							60,784	9,285	70,069
自己株式の取得						△8	△8		△8
自己株式の処分						1	1		1
期末残高	86,067	172,529	47,184	5,769,029	△1,646,078	△26,117	4,402,614	125,676	4,528,290

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分損益控除前当期純利益	563,477	222,074
営業活動により稼得された正味キャッシュへの調整項目		
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	351,496	320,996
オペレーティング・リースに係る減価償却費	212,143	209,762
繰延税金	130,180	49,661
関連会社持分利益	△139,756	△100,406
関連会社からの現金配当	98,182	95,106
関連会社に対する投資売却益	△46,756	―
金融子会社保有債権クレジット損失引当金及びリース残価損失引当金繰入額	13,305	13,032
有価証券評価損	2,133	1,062
固定資産評価損及び損壊に係る損失(オペレーティング・リース除く)	16,833	10,590
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損	835	1,514
デリバティブ評価損(△益)(純額)	△7,788	△1,847
資産の減少(△増加)		
受取手形及び売掛金	38,700	△35,475
たな卸資産	△33,676	△154,222
その他の流動資産	266	2,883
その他の資産	△40,729	△24,000
負債の増加(△減少)		
支払手形及び買掛金	△55,331	242,814
未払費用	39,103	△25,718
未払税金	9,461	△7,568
その他の流動負債	32,209	△12,395
その他の負債	△83,115	△14,744
その他(純額)	△30,335	△55,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070,837	737,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の増加	△11,412	△23,129
投資及び貸付金の減少	13,995	14,647
売却可能証券購入額	△262	△1,784
売却可能証券売却額	2,739	1,879
償還期限まで保有する有価証券購入額	△179,951	△26,078
償還期限まで保有する有価証券償還額	154,977	47,193
関連会社に対する投資売却収入	71,073	9,957
固定資産購入額	△318,543	△397,218
固定資産売却額	24,725	23,260
固定資産損壊に係る保険収入	―	16,217
金融子会社保有債権の増加	△1,927,673	△1,784,720
金融子会社保有債権の回収	1,829,097	1,765,204
オペレーティング・リース資産購入額	△798,420	△683,767
オペレーティング・リース資産売却額	408,265	365,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,390	△673,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の増加(△減少)(純額)	113,669	△104,596
長期債務の調達額	799,520	1,151,971
長期債務の返済額	△870,406	△967,588
配当金の支払額	△92,170	△108,138
非支配持分への配当金の支払額	△16,232	△15,763
自己株式の売却(△取得)(純額)	△34,797	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,416	△44,121
為替変動による現金及び現金等価物への影響額	△79,909	△52,150
現金及び現金等価物の純増減額	159,122	△31,911
現金及び現金等価物の期首残高	1,119,902	1,279,024
現金及び現金等価物の期末残高	1,279,024	1,247,113

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項
・連結子会社の数(変動持分事業体を含む)　378社
・主要な連結子会社の名称
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド、ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド、ホンダカナダ・インコーポレーテッド、(株)本田技術研究所、アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション

２．持分法の適用に関する事項
・持分法適用会社の数　88社
・主要な持分法適用会社の名称
広汽本田汽車有限公司、東風本田汽車有限公司、ピー・ティ・アストラホンダモーター

３．連結および持分法適用の範囲の変更
連結子会社(変動持分事業体を含む)
新規：　14社
除外：　19社
持分法適用会社
新規：　１社
除外：　４社

４．当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

５．たな卸資産は、原則として先入先出法に基づく低価法により評価しています。

６．有価証券の評価については、以下のとおりです。
①　償還期限まで保有する負債証券は、償却原価法により評価しています。
②　売買目的の負債証券および持分証券は、公正価値にて評価し、それに伴って認識する未実現損益は損益計算に含めています。
③　売却可能な負債証券および持分証券は、公正価値にて評価し、それに伴って認識する税効果考慮後の正味未実現損益は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(△損失)累計額に含めています。

７．のれんは償却せず、少なくとも年１回の減損テストを実施しています。

８．有形固定資産の減価償却方法は、原則として見積耐用年数および見積残存価値に基づく定率法によっています。

９．当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部については、ヘッジ会計を適用しています。

10．金融子会社保有債権に対するクレジット損失引当金は、金融債権に対する見積損失を手当てするため、現在の経済動向、業界における過去の状況、ポートフォリオに固有のリスクおよび借入人の支払能力などの種々の要因を考慮して計上しています。

11．金融子会社保有債権に対するリース資産と、オペレーティング・リース資産のリース満期時の残存価額は、現在の経済動向、業界における過去の状況および残価損失に係る金融子会社における過去の経験値などの種々の要因を考慮して見積りをしています。

12．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、年度末における退職給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上しています。退職給付債務に対する積立超過または積立不足状況を資産または負債として連結貸借対照表に計上しています。また、この認識に伴う調整を、税効果調整後でその他の包括利益(△損失)累計額に計上しています。過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間で、定額償却しています。数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で、償却しています。

13．製品保証引当金は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。
①　保証書に基づく無償の補修費用として、過去の補修実績に将来の見込みを加味して算出した、保証対象期間内の費用見積額
②　主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額

（７）連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用事業及びその他の事業の４つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事　業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ＡＴＶ、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用事業及びその他の事業	汎用製品、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

（注）汎用事業は、2012年４月１日より、汎用パワープロダクツ事業に名称変更しています。

① 事業の種類別セグメント情報

（第４四半期連結会計期間）　（単位:百万円）

前第４四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用事業及びその他の事業	計	消去又は全社	その他の調整	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	353,112	1,645,355	134,550	80,062	2,213,079	—	—	2,213,079
(2)セグメント間	—	3,083	2,803	3,046	8,932	△8,932	—	—
計	353,112	1,648,438	137,353	83,108	2,222,011	△8,932	—	2,213,079
営業費用	304,978	1,687,615	97,746	85,466	2,175,805	△8,932	—	2,166,873
営業利益（△損失）	48,134	△39,177	39,607	△2,358	46,206	—	—	46,206

当第４四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用事業及びその他の事業	計	消去又は全社	その他の調整	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	358,541	1,844,957	129,021	72,543	2,405,062	—	—	2,405,062
(2)セグメント間	—	6,180	2,197	3,074	11,451	△11,451	—	—
計	358,541	1,851,137	131,218	75,617	2,416,513	△11,451	—	2,405,062
営業費用	325,672	1,805,977	95,255	77,633	2,304,537	△11,451	—	2,293,086
営業利益（△損失）	32,869	45,160	35,963	△2,016	111,976	—	—	111,976

(12ヵ月間通算)　　(単位:百万円)

前年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用事業及びその他の事業	計	消去又は全社	その他の調整	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	1,288,194	6,794,098	561,896	292,679	8,936,867	―	―	8,936,867
(2)セグメント間	―	8,218	11,562	15,132	34,912	△34,912	―	―
計	1,288,194	6,802,316	573,458	307,811	8,971,779	△34,912	―	8,936,867
営業費用	1,149,600	6,537,766	387,179	313,336	8,387,881	△34,912	14,123	8,367,092
営業利益（△損失）	138,594	264,550	186,279	△5,525	583,898	―	△14,123	569,775
資産	933,671	4,883,029	5,572,152	290,730	11,679,582	△108,708	―	11,570,874
減価償却費	40,324	296,364	213,805	13,146	563,639	―	―	563,639
資本的支出	37,084	273,502	800,491	13,963	1,125,040	―	―	1,125,040

当年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用事業及びその他の事業	計	消去又は全社	その他の調整	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	1,348,828	5,805,975	516,148	277,144	7,948,095	―	―	7,948,095
(2)セグメント間	―	16,767	10,428	12,590	39,785	△39,785	―	―
計	1,348,828	5,822,742	526,576	289,734	7,987,880	△39,785	―	7,948,095
営業費用	1,206,226	5,899,948	356,570	293,772	7,756,516	△39,785	―	7,716,731
営業利益（△損失）	142,602	△77,206	170,006	△4,038	231,364	―	―	231,364
資産	1,005,883	4,950,002	5,644,380	304,985	11,905,250	△124,491	―	11,780,759
減価償却費	40,452	268,848	211,325	10,133	530,758	―	―	530,758
資本的支出	62,075	349,605	686,495	10,005	1,108,180	―	―	1,108,180

(注)　１．セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

２．資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度および当年度において、それぞれ453,116百万円、399,732百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

３．前年度および当年度の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ212,143百万円、209,762百万円です。

４．前年度および当年度の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ798,420百万円、683,767百万円です。

５．その他の調整は、国内連結子会社の預かり在庫取引(取引先である水産物業者から、水産物の仕入れ期(漁期)と販売期のずれを埋める目的で、水産物業者が仕入れた水産物を引き取り、一定期間経過後に売り戻す取引)に関して、前年度の期首時点における過年度の損失額を前年度の販売費及び一般管理費に計上したものです。当該調整額は、当社の最高経営意思決定機関による経営資源の配分の決定および業績の評価には使用されていないため、前年度において、汎用事業及びその他の事業ではなく、その他の調整に含めています。

６．当社は、売上高及びその他の営業収入(2)セグメント間および営業費用について、前第４四半期連結会計期間および前年度の金額を修正しています。

７．当年度に発生したタイにおける洪水による損失および保険収入は、それぞれ23,420百万円、21,725百万円であり、主に四輪事業の当年度の営業費用に含めています。

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

② 所在地別セグメント情報（当社および連結子会社の所在地別）

（第４四半期連結会計期間）　（単位:百万円）

前第４四半期連結会計期間	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	その他の調整	連結
売上高及びその他の営業収入									
(1)外部顧客	456,464	924,280	171,008	404,371	256,956	2,213,079	—	—	2,213,079
(2)セグメント間	437,415	52,338	26,351	68,041	7,350	591,495	△591,495	—	—
計	893,879	976,618	197,359	472,412	264,306	2,804,574	△591,495	—	2,213,079
営業費用	915,680	952,060	199,124	440,305	251,146	2,758,315	△591,442	—	2,166,873
営業利益（△損失）	△21,801	24,558	△1,765	32,107	13,160	46,259	△53	—	46,206

当第４四半期連結会計期間	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	その他の調整	連結
売上高及びその他の営業収入									
(1)外部顧客	585,916	1,133,325	148,858	331,258	205,705	2,405,062	—	—	2,405,062
(2)セグメント間	483,126	67,066	17,002	60,304	6,983	634,481	△634,481	—	—
計	1,069,042	1,200,391	165,860	391,562	212,688	3,039,543	△634,481	—	2,405,062
営業費用	1,056,454	1,118,181	164,035	375,018	207,065	2,920,753	△627,667	—	2,293,086
営業利益（△損失）	12,588	82,210	1,825	16,544	5,623	118,790	△6,814	—	111,976

（12ヵ月間通算）　（単位:百万円）

前年度	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	その他の調整	連結
売上高及びその他の営業収入									
(1)外部顧客	1,834,003	3,941,505	618,426	1,594,058	948,875	8,936,867	—	—	8,936,867
(2)セグメント間	1,777,204	206,392	80,872	247,109	33,208	2,344,785	△2,344,785	—	—
計	3,611,207	4,147,897	699,298	1,841,167	982,083	11,281,652	△2,344,785	—	8,936,867
営業費用	3,545,089	3,846,975	709,501	1,690,530	912,534	10,704,629	△2,351,660	14,123	8,367,092
営業利益（△損失）	66,118	300,922	△10,203	150,637	69,549	577,023	6,875	△14,123	569,775
資産	2,875,630	6,209,145	564,678	1,049,113	658,636	11,357,202	213,672	—	11,570,874
長期性資産	1,053,168	1,852,542	106,633	231,867	147,363	3,391,573	—	—	3,391,573

当年度	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	その他の調整	連結
売上高及びその他の営業収入									
(1)外部顧客	1,774,573	3,500,245	519,329	1,276,621	877,327	7,948,095	—	—	7,948,095
(2)セグメント間	1,588,379	214,511	61,463	213,857	15,805	2,094,015	△2,094,015	—	—
計	3,362,952	3,714,756	580,792	1,490,478	893,132	10,042,110	△2,094,015	—	7,948,095
営業費用	3,472,786	3,491,463	592,901	1,413,608	836,176	9,806,934	△2,090,203	—	7,716,731
営業利益（△損失）	△109,834	223,293	△12,109	76,870	56,956	235,176	△3,812	—	231,364
資産	3,106,061	6,333,851	568,790	1,070,331	611,818	11,690,851	89,908	—	11,780,759
長期性資産	1,048,402	1,970,631	111,354	274,182	130,339	3,534,908	—	—	3,534,908

（注）１．国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

２．セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

３．資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度および当年度において、それぞれ453,116百万円、399,732百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

４．その他の調整は、国内連結子会社の預かり在庫取引(取引先である水産物業者から、水産物の仕入れ期(漁期)と販売期のずれを埋める目的で、水産物業者が仕入れた水産物を引き取り、一定期間経過後に売り戻す取引)に関して、前年度の期首時点における過年度の損失額を前年度の販売費及び一般管理費に計上したものです。当該調整額は、前年度において、日本地域ではなく、その他の調整に含めています。

５．当年度に発生したタイにおける洪水による損失および保険収入は、それぞれ23,420百万円、21,725百万円であり、アジア地域の当年度の営業費用に含めています。

１株当たり情報関係注記

１株当たり株主資本および基本的１株当たり当社株主に帰属する当期純利益は以下のとおりです。

	前年度	当年度
１株当たり株主資本	2,469円 5銭	2,442円78銭
基本的１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	295円67銭	117円34銭

１株当たり株主資本は、期末発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期末発行済株式数はそれぞれ1,802,301,714株、1,802,299,559株です。

また、基本的１株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期中平均発行済株式数はそれぞれ1,806,360,505株、1,802,300,720株です。

なお、前年度および当年度に、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

(注)「株主資本」については、「当社株主に帰属する株主資本」の金額を記載しています。

法人税等

2011年11月30日に、日本の国会は「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年(平成23年)法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年(平成23年)法律第117号)を可決しました。

当該改正により、当社および日本の連結子会社の2012年４月１日以降開始する年度の法定実効税率は、約38%に、また、2015年４月１日以降開始する年度の法定実効税率は、約35%に変更となります。したがって、当社および日本の連結子会社は、一時差異の解消が見込まれる年度の税率に基づき、繰延税金資産および繰延税金負債を計算しています。

この結果、当該法律制定日において、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,072百万円減少し、費用計上された法人税等の金額が同額増加しています。

その他の注記

１．合弁事業の解消

当社は、ヒーローホンダモーターズ・リミテッド(以下、ＨＨＭＬ)の合弁事業の解消に伴い、当社所有のＨＨＭＬ発行済み株式26.0%のすべて(簿価34,275百万円)を前年度(2011年３月22日)に合弁パートナーに71,073百万円で売却しました。また、当社とＨＨＭＬは、ＨＨＭＬが現在の商品の製造・販売・サービスを継続できるライセンス契約を新たに締結しました。当該契約の対価は45,000百万円であり、2014年までに回収されます。

受取対価合計(金利要素控除後)は、合弁契約により定められていた遵守条項の解消による影響を考慮の上、財務会計基準審議会 会計基準編纂書605「収益認識」に従い、相対販売価格法に基づいて各要素への配分を行っています。その結果、ライセンス契約に伴う収益を前年度の売上高及びその他の営業収入に32,015百万円計上しています。また、株式を売却したことによる利益を前年度の営業外収益(△費用)のその他(純額)に46,756百万円計上しています。

取引価格については、当社が経済的合理性に基づき金額を見積り、交渉の上決定しています。

２．東日本大震災に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

2011年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、当社および一部の国内連結子会社で有形固定資産の損壊、国内生産拠点や研究開発拠点の一時的な操業休止、たな卸資産の滅失などの被害がありました。前年度における当該災害による損失は45,720百万円であり、前年度の連結損益計算書の売上原価に17,450百万円、販売費及び一般管理費に28,270百万円含まれています。その主なものは、売上原価に含まれている国内生産拠点の一時的な操業休止期間中の固定費15,062百万円、および販売費及び一般管理費に含まれている有形固定資産の損壊に係る損失15,647百万円です。

３．タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

タイにおいて発生した洪水により、2011年10月に一部の関係会社の生産拠点等が冠水し、たな卸資産および機械装置及び備品等に損害が発生しました。また、この洪水により生産活動への影響が一時的に生じました。

当年度における当該災害による損失は23,420百万円であり、当年度の連結損益計算書の売上原価に10,680百万円、販売費及び一般管理費に12,740百万円含まれています。その主なものは、売上原価に含まれているたな卸資産の滅失に係る損失7,330百万円および販売費及び一般管理費に含まれている有形固定資産の損壊に係る損失7,654百万円です。

また、当年度に計上した当該災害に関連する保険収入は21,725百万円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。損失を超える部分の保険収入については保険会社との合意時に認識しています。

４．前年度の連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正表示

当社は、前年度の連結キャッシュ・フロー計算書について、金融子会社保有債権の増加が280,807百万円、金融子会社保有債権の回収が同額過大表示されていることが判明したため、修正表示しています。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローの金額に与える影響はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前年度 (2011年３月31日)	当年度 (2012年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,201	136,648
受取手形	156	4
売掛金	248,093	366,508
有価証券	101,865	176,509
製品	81,540	100,718
仕掛品	22,728	26,278
原材料及び貯蔵品	28,847	25,571
前渡金	13,592	25,430
前払費用	2,240	4,307
繰延税金資産	83,593	67,949
関係会社短期貸付金	19,334	22,280
未収入金	83,001	99,438
その他	15,120	21,199
貸倒引当金	△1,648	△2,810
流動資産合計	966,667	1,070,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	613,205	611,995
減価償却累計額	△386,611	△402,283
建物（純額）	226,593	209,712
構築物	125,282	127,699
減価償却累計額	△90,534	△94,257
構築物（純額）	34,747	33,442
機械及び装置	580,018	594,245
減価償却累計額	△509,395	△533,001
機械及び装置（純額）	70,623	61,244
車両運搬具	15,787	15,738
減価償却累計額	△12,708	△13,103
車両運搬具（純額）	3,078	2,635
工具、器具及び備品	223,651	223,122
減価償却累計額	△207,257	△205,685
工具、器具及び備品（純額）	16,394	17,437
土地	336,039	336,378
リース資産	4,567	2,656
減価償却累計額	△3,030	△1,428
リース資産（純額）	1,537	1,227
建設仮勘定	58,894	65,333
有形固定資産合計	747,908	727,410

（単位：百万円）

	前年度 (2011年３月31日)	当年度 (2012年３月31日)
無形固定資産		
特許権	52	38
借地権	2,094	2,094
商標権	12	13
ソフトウエア	705	10,003
リース資産	95	52
その他	1,241	286
無形固定資産合計	4,201	12,489
投資その他の資産		
投資有価証券	83,045	86,538
関係会社株式	415,791	429,109
出資金	6	24
関係会社出資金	93,065	93,065
従業員に対する長期貸付金	215	177
関係会社長期貸付金	5,680	4,714
破産更生債権等	7,464	6,711
長期前払費用	356	517
繰延税金資産	112,678	151,589
その他	47,148	35,123
貸倒引当金	△8,246	△7,670
投資その他の資産合計	757,206	799,901
固定資産合計	1,509,316	1,539,801
資産合計	2,475,984	2,609,835
負債の部		
流動負債		
支払手形	614	639
買掛金	181,457	357,527
短期借入金	13,771	17,905
1年内返済予定の長期借入金	32	31
1年内償還予定の社債	―	70,000
リース債務	732	527
未払金	19,552	39,783
未払費用	76,606	122,633
前受金	2,047	2,889
預り金	4,288	2,693
前受収益	141	126
製品保証引当金	61,253	29,991
賞与引当金	30,449	27,068
役員賞与引当金	466	274
執行役員賞与引当金	317	467

（単位：百万円）

	前年度 (2011年３月31日)	当年度 (2012年３月31日)
災害損失引当金	49,668	17,294
その他	7,840	20,893
流動負債合計	449,239	710,748
固定負債		
社債	70,000	－
長期借入金	206	165
リース債務	1,006	845
製品保証引当金	36,187	33,392
退職給付引当金	120,009	122,922
資産除去債務	571	596
その他	6,907	6,618
固定負債合計	234,889	164,540
負債合計	684,129	875,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金	170,313	170,313
資本剰余金合計	170,313	170,313
利益剰余金		
利益準備金	21,516	21,516
その他利益剰余金		
配当準備積立金	113,300	－
別途積立金	1,273,300	1,333,300
特別償却積立金	2,145	1,551
圧縮記帳積立金	12,979	14,235
繰越利益剰余金	113,249	104,029
利益剰余金合計	1,536,491	1,474,633
自己株式	△26,209	△26,215
株主資本合計	1,766,662	1,704,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,348	29,932
繰延ヘッジ損益	△156	△184
評価・換算差額等合計	25,192	29,747
純資産合計	1,791,854	1,734,546
負債純資産合計	2,475,984	2,609,835

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前年度 （自 2010年４月１日 至 2011年３月31日）	当年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）
売上高	2,915,416	2,740,052
売上原価		
製品期首たな卸高	81,344	81,540
当期製品製造原価	1,767,921	1,756,702
当期製品仕入高	272,504	326,053
合計	2,121,769	2,164,296
他勘定振替高	2,346	1,571
製品期末たな卸高	81,540	100,718
製品売上原価	2,037,882	2,062,006
売上総利益	877,533	678,045
販売費及び一般管理費	863,539	814,803
営業利益又は営業損失（△）	13,994	△136,757
営業外収益		
受取利息	641	1,656
受取配当金	196,214	182,182
固定資産賃貸料	26,427	22,829
雑収入	19,808	6,389
営業外収益合計	243,092	213,057
営業外費用		
支払利息	116	97
寄付金	951	558
減価償却費	17,772	16,124
固定資産賃貸費用	4,725	4,530
為替差損	－	9,969
雑支出	3,751	4,630
営業外費用合計	27,317	35,911
経常利益	229,769	40,388
特別利益		
固定資産売却益	509	632
合弁解消による利益	112,248	－
知的財産権譲渡益	－	23,977
災害損失引当金戻入益	－	3,511
その他	2,576	3,261
特別利益合計	115,334	31,383

（単位：百万円）

	前年度 （自 2010年４月１日 至 2011年３月31日）	当年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）
特別損失		
固定資産処分損	2,871	1,844
関係会社株式評価損	91,501	8,328
関係会社に対する支払補償費	－	13,564
災害による損失	73,750	5,343
その他	4,566	268
特別損失合計	172,690	29,348
税引前当期純利益	172,413	42,422
法人税、住民税及び事業税	62,838	18,620
過年度法人税等	9,331	－
法人税等調整額	13,586	△22,478
法人税等合計	85,756	△3,857
当期純利益	86,657	46,280

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前年度 （自 2010年４月１日 至 2011年３月31日）	当年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	86,067	86,067
当期末残高	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	170,313	170,313
当期末残高	170,313	170,313
資本剰余金合計		
当期首残高	170,313	170,313
当期末残高	170,313	170,313
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,516	21,516
当期末残高	21,516	21,516
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	113,300	113,300
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	－	△113,300
当期変動額合計	－	△113,300
当期末残高	113,300	－
別途積立金		
当期首残高	1,119,300	1,273,300
当期変動額		
別途積立金の積立	154,000	60,000
当期変動額合計	154,000	60,000
当期末残高	1,273,300	1,333,300
特別償却積立金		
当期首残高	1,532	2,145
当期変動額		
特別償却積立金の積立	1,178	93
特別償却積立金の取崩	△565	△687
当期変動額合計	613	△593
当期末残高	2,145	1,551
圧縮記帳積立金		
当期首残高	12,321	12,979
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	752	1,345
圧縮記帳積立金の取崩	△94	△89

（単位：百万円）

	前年度 （自 2010年４月１日 至 2011年３月31日）	当年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）
当期変動額合計	658	1,256
当期末残高	12,979	14,235
繰越利益剰余金		
当期首残高	361,495	113,249
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	－	113,300
別途積立金の積立	△154,000	△60,000
特別償却積立金の積立	△1,178	△93
特別償却積立金の取崩	565	687
圧縮記帳積立金の積立	△752	△1,345
圧縮記帳積立金の取崩	94	89
剰余金の配当	△92,170	△108,138
当期純利益	86,657	46,280
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△87,461	－
当期変動額合計	△248,246	△9,219
当期末残高	113,249	104,029
利益剰余金合計		
当期首残高	1,629,466	1,536,491
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
特別償却積立金の積立	－	－
特別償却積立金の取崩	－	－
圧縮記帳積立金の積立	－	－
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△92,170	△108,138
当期純利益	86,657	46,280
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△87,461	－
当期変動額合計	△92,975	△61,857
当期末残高	1,536,491	1,474,633
自己株式		
当期首残高	△78,872	△26,209
当期変動額		
自己株式の取得	△34,800	△7
自己株式の処分	3	1
自己株式の消却	87,461	－
当期変動額合計	52,663	△6
当期末残高	△26,209	△26,215

（単位：百万円）

	前年度 （自 2010年４月１日 至 2011年３月31日）	当年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	1,806,974	1,766,662
当期変動額		
剰余金の配当	△92,170	△108,138
当期純利益	86,657	46,280
自己株式の取得	△34,800	△7
自己株式の処分	2	1
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	△40,312	△61,863
当期末残高	1,766,662	1,704,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,695	25,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,347	4,583
当期変動額合計	△4,347	4,583
当期末残高	25,348	29,932
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△324	△156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	△28
当期変動額合計	168	△28
当期末残高	△156	△184
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,371	25,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,178	4,555
当期変動額合計	△4,178	4,555
当期末残高	25,192	29,747
純資産合計		
当期首残高	1,836,346	1,791,854
当期変動額		
剰余金の配当	△92,170	△108,138
当期純利益	86,657	46,280
自己株式の取得	△34,800	△7
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,178	4,555
当期変動額合計	△44,491	△57,308
当期末残高	1,791,854	1,734,546

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価については、以下のとおりです。
   ① 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により評価しています。
   ② 子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法により評価しています。
   ③ その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。
   ④ その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。
2. たな卸資産は、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。
3. デリバティブは、時価法により評価しています。
4. 有形固定資産(「工具、器具及び備品」に含まれる金型およびリース資産を除く)の減価償却方法は、定率法を採用し、特定事業年度以降は、残存年数(耐用年数から経過年数を控除した年数)にわたって備忘価額まで均等償却しています。「工具、器具及び備品」に含まれる金型の減価償却方法は、定率法を採用し、耐用年数の終了する事業年度に備忘価額まで償却しています。
5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法を採用しています。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
8. 製品保証引当金は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。
   ① 保証書に基づく無償の補修費用として、過去の補修実績に将来の見込みを加味して算出した、保証対象期間内の費用見積額
   ② 主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額
9. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。
10. 役員賞与引当金は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
11. 執行役員賞与引当金は、執行役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
12. 災害損失引当金は、2011年３月11日に発生した東日本大震災により被災した当社および当社が負担する義務を負う関係会社の資産の原状回復費用および撤去費用などの支出に備えるため、当年度末において必要と認められる金額を計上しています。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
    会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しています。
14. 外貨建予定取引に関連する為替予約の一部については、ヘッジ会計を適用しています。
15. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
16. 連結納税制度を適用しています。

（６）個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(貸借対照表)

前年度において区分掲記していました「長期未収入金」は、金額が僅少となったため、当年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っています。この結果、前年度の貸借対照表において「長期未収入金」として表示していた25,588百万円は、投資その他の資産の「その他」に組替えています。

なお、当年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期未収入金」は15,181百万円です。

追加情報

当年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年(平成21年)12月４日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年(平成21年)12月４日)を適用しています。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

１株当たり情報

	前年度	当年度
１株当たり純資産額	994円20銭	962円41銭
１株当たり当期純利益	47円97銭	25円68銭

１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期中平均発行済株式数は、それぞれ1,806,360,505株、1,802,300,720株です。なお、前年度および当年度に、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。